

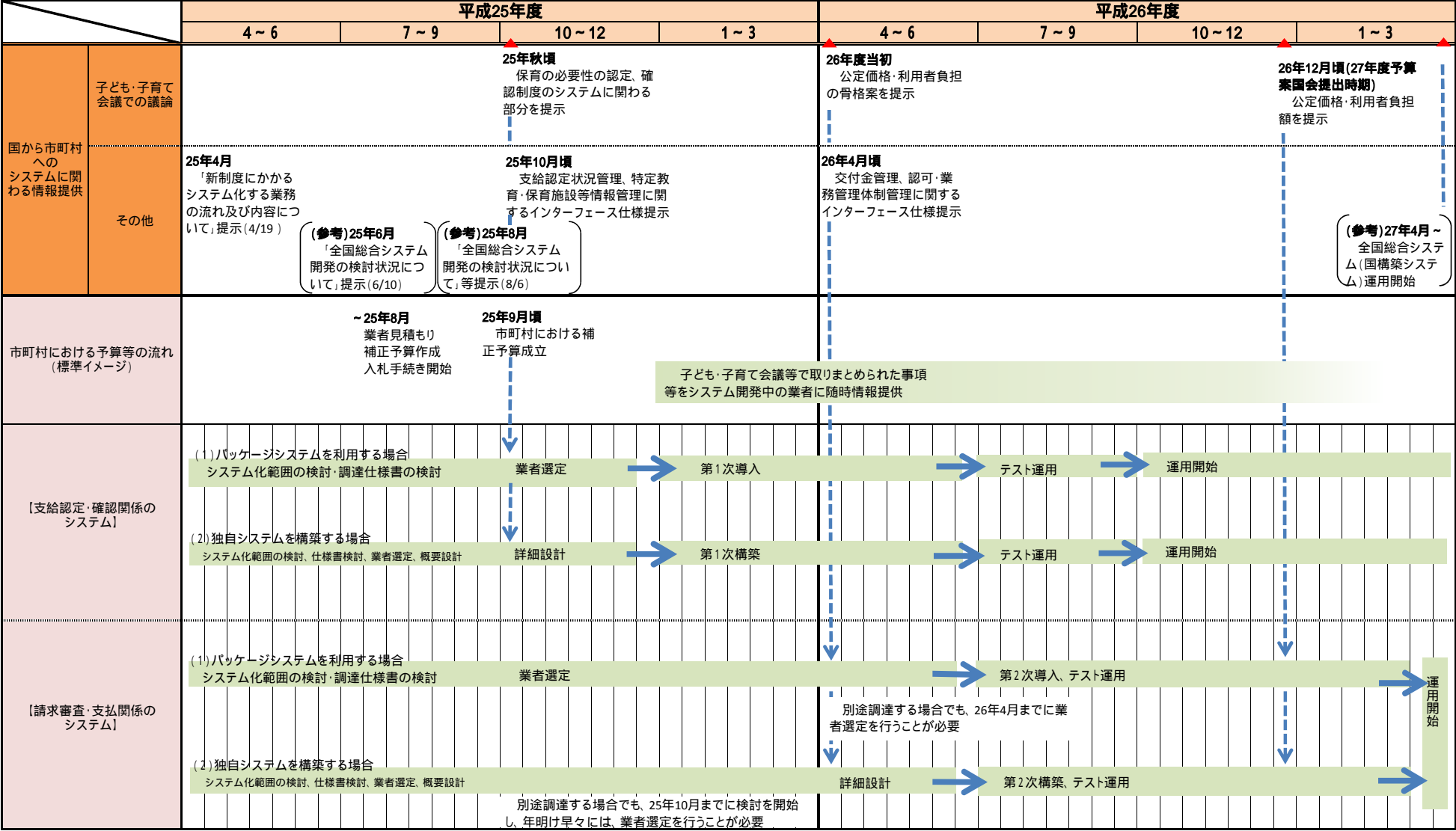
平成25年8月6日（火）  
内閣府子ども・子育て支援新制度施行準備室

市町村における子ども・子育て支援新制度の円滑な事務執行に向けて

- 市町村において、子ども・子育て支援新制度を円滑に実施するためには、各市町村が、その実情に応じた事務執行の適切な仕組みを構築することが必要。
- 事務システムについては、大きく、(1)電子システムを構築するか、(2)電子システムは導入せずに新制度に対応した事務システムを構築するか※のいずれかを検討され、(1)の場合については、さらにそのうち、①パッケージソフトウェアを購入するか、②独自システムを構築するかといった選択肢が考えられ、各市町村においては、そういった検討がなされているのではないかと認識している。
  - ※ ただし、(2)を選択した市町村であっても、全国総合システム（国が構築するシステム）に情報提供していただくことは必要であることから、そのためのエントリ画面から必要なデータを入力していただくことを想定している。
- 国としても、
  - ・ 安心こども基金により、自治体における事務システムの構築に必要な経費を確保するとともに、
  - ・ システム構築の参考となるよう、4月19日に「新制度にかかるシステム化する業務の流れ及び内容について」を都道府県、市町村あてに送付するなどの情報提供に努めているところ。
- 新制度施行に伴って発生する市町村事務内容の詳細については、今後の子ども・子育て会議における議論を踏まえて定められるものも相当あるものの、その審議結果を待ってからシステム構築検討を開始することは、27年度からの本格施行、そのために事前に必要となる支給認定事務や確認事務の円滑な実施にとって支障をきたすと考えられる。したがって、市町村の事務システムの調達スケジュールについては、当該市町村の実情に応じて計画的に進めていただければと考えるが、新制度の円滑な実施に支障をきたすことのないよう、十分留意願いたい。
- そこで、別添のとおり、市町村における調達スケジュール例などの情報をお示しするとともに、システム調達等に関する市町村からのお問い合わせの多い質問に対する回答をお示しすることとしたので参考としていただきたい。
- 各都道府県においても、管内市町村における新制度に係る事務が円滑に行われるよう、進捗状況の把握や必要な助言を行うなど引き続きお力添え願いたい。

子ども・子育て支援新制度に係る市町村が構築する電子システムの調達スケジュールの例

システムに関わる事項の公表時期は、現時点での想定であり、今後の検討状況により変更の可能性が有り得る。



## 子ども・子育て支援新制度に係る市町村が構築する電子システムQ & A

問1 市町村におけるシステム構築の参考資料として、4月19日に「新制度にかかるシステム化する業務の流れ及び内容について」(以下、「システム参考資料」という。)が示されたが、今後、更に詳細な仕様等は示されないのか。

(答)

「システム参考資料」は、各市町村が電子システムをシステム開発業者(システムベンダー)から調達する際に必要となる調達仕様書の作成にあたり、参考としていただくために作成したものであり、各市町村で行う業務の流れとその内容、各業務段階において電子システムで管理する情報の内容等についてお示ししたところ。

市町村における事務処理体制の実情は様々であり、その実情に応じて、どのようにシステムを構築するかは各市町村においてお考えいただくべきものであると考えられることから、国から統一的に調達に必要となる詳細な仕様を示すことは考えていない。

今後、子ども・子育て会議等の審議の状況も踏まえ、市町村が構築するシステムにとって必要と思われる資料(支給認定申請書、確認申請書及び支給認定証等の様式例)については、その旨適宜、情報提供してまいりたい。

問2 「システム参考資料」のみで市町村がシステム構築を進めることは困難ではないか。

(答)

市町村が構築するシステムに関わる事項の具体的な内容については、現在、子ども・子育て会議等において審議を行っているところであるが、その審議結果を待ってからシステム構築検討を開始するのでは、平成27年度からの本格施行、そのために事前に必要となる支給認定事務や確認事務(平成26年10月～)の円滑な実施にとって支障をきたすと考えられる。

まずは、「システム参考資料」を基に、各市町村における補正予算等への必要経費の計上や調達仕様書の作成を進めていただきたい。

なお、各市町村のシステム構築に必要な事項のうち、「保育の必要性の認定」及び「確認制度」については、本年秋頃を目途に子ども・子育て会議において方向性を整理し、システム構築に資する情報をできる限りお示ししたいと考えている。また、「公定価格」及び「利用者負担」については、平成26年度当初を目途に子ども・子育て会議基準検討部会において骨格案をお示しすることとしている。

問3 「システム参考資料」における「市町村業務の大まかな流れ」(2頁)の認定・利用調整の事務の流れによると、利用調整を行った後に、支給認定証を交付することとされている。支給認定証の交付は、申請のあった日から30日以内に行うこととされているが、その間に利用調整を終えることは困難ではないか。

(答)

利用者の利益や市町村の事務負担を勘案すれば、利用調整の結果を経て支給認定証を交付することが望ましいと考えるが、法制度上は、利用調整の結果を待たずに先行して支給認定証を交付することを妨げるものではない。

問４ 「システム参考資料」における「市町村業務の大まかな流れ」(２頁)の認定・利用調整の事務の流れによると、利用者負担区分を決定した後に、支給認定証を交付することとされている。そのため、支給認定に係るシステムに利用者負担区分の決定に関する機能を備える必要があるが、利用者負担区分の骨格が示されていない中で、支給認定に係るシステムの構築を進めることは困難ではないか。

(答)

「利用者負担区分」については、平成２６年度当初を目途に子ども・子育て会議基準検討部会において骨格案をお示しすることとしているが、現時点においては、本年５月８日に開催された第１回子ども・子育て会議基準検討部会の資料８「公定価格・利用者負担について」に示す利用者負担区分を参考に、システム構築を進めていただきたい。

問５ システムベンダーをどのように選定すればよいか。国から紹介してもらえるのか。

(答)

システムベンダーについては、国が特定の業者を紹介することはできないため、近隣の市町村等に御確認いただいたり、インターネットでお調べいただいたりして情報収集していただきたい。また、選定に当たっては、公平性・公正性が確保されるように努めていただきたい。

なお、システムベンダーの選定に当たって不明な点等があれば内閣府に個別に御相談いただきたい。

問６ 支給認定・確認関係のシステムと請求審査・支払関係のシステムの調達については、同時に一本の入札で行ってもよいのか、それとも運用開始時期が異なるため、それぞれ別々に行わなければならないのか。

(答)

支給認定・確認関係のシステムと請求審査・支払関係のシステムとでシステム開発着手時期や運用開始時期は異なるが、各市町村の判断で調達を同時に一本の入札で行うことは可能であると考えている。

なお、各市町村が支給認定・確認関係システムの調達仕様書を作成するために必要となる、「保育の必要性の認定」及び「確認制度」のシステムに関わる部分については、本年秋頃を目途に子ども・子育て会議等において方向性を整理し、システム構築に資する情報をできる限りお示ししたいと考えているが、請求審査・支払関係システムの調達仕様書を作成するために必要となる、「公定価格」等については、平成２６年度当初にその骨格案をお示しする予定であることから、それらを前提条件とする仕様書を示すことで適切な業者選定に努めていただきたい。

問7 安心こども基金の「子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業」による助成は少額であり、市町村におけるシステム構築に必要な経費が十分措置されていないのではないか。

(答)

安心こども基金の「子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業」については、パッケージソフトの市場価格等も勘案して、各市町村の児童人口規模に応じた市町村毎の配分額を算出し、所要額を各都道府県に交付したところ。

しかしながら、市町村の実情は様々であり、配分額に過不足を生じることもあると考えられることから、都道府県の判断で市町村の実情を踏まえた配分とすることも可能としている。

なお、限られた財源を効率的かつ効果的に活用する観点から、都道府県ともよく御相談の上、安心こども基金管理運営要領に基づく区分間流用なども必要に応じて御検討いただきたい。